

令和6年5月9日
内閣官房

令和6年度における国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体その他関係機関及び地域住民が一体となった訓練を実施します。

1. 実動訓練、図上訓練

(1) 訓練の概要

実動訓練：国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、避難住民の誘導、収容施設の供与等の救援など、国民の保護のための一連の措置について、現地において訓練を実施。

図上訓練：国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、警報の通知、避難の指示など、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領について、図上において訓練を実施。

(2) 訓練の実施予定（39件）

訓練種別		都道府県	実施予定日	
国重点訓練 (8件)	実動・図上訓練 (2件)	鳥取県	令和6年11月12日	
		愛知県	令和7年2月13日	
	図上訓練 (6件)	第1部（全都道府県対象）		令和6年5月8日
		国民保護地域ブロック検討会 第2部	千葉県	令和6年7月22日
			福島県	令和6年8月29日
			愛知県	令和6年10月15日
			宮崎県	令和6年11月15日
			三重県	令和6年12月26日
鳥取県	令和7年1月24日			
県主導訓練	実動・図上訓練 (2件)	鹿児島県	令和7年1月28日	
		大阪府	令和7年2月4日	
	実動訓練 (7件)	佐賀県	令和6年5月30日	
		福島県	令和6年11月14日	
		大分県	令和7年1月16日	
千葉県	令和7年1月24日			

訓練種別		都道府県	実施予定日
県主導訓練 (31件)	実動訓練 (7件)	東京都	未定
		長野県	未定
		徳島県	未定
	図上訓練 (22件)	大阪府	令和6年11月11日
		滋賀県	令和6年11月22日
		秋田県	令和6年11月29日
		島根県	令和6年12月18日
		宮城県	令和6年12月20日
		山形県	令和7年 1月15日
		群馬県	令和7年 1月20日
		高知県	令和7年 1月22日
		埼玉県	令和7年 1月29日
		奈良県	令和7年 1月31日
		兵庫県	令和7年 2月 3日
		愛媛県	令和7年 2月 5日
		岡山県	令和7年 2月 6日
		広島県	令和7年 2月 7日
		三重県	令和7年 2月17日
		石川県	令和7年 2月19日
		東京都	未定
		新潟県	未定
		山梨県	未定
山口県	未定		
福岡県	未定		
沖縄県	未定		

※国重点訓練の国民保護地域ブロック検討会第1部は件数に含めていない。

○ 国重点訓練

国が主導して実施する国民保護共同訓練。

- ・国民保護地域ブロック検討会は、国と地方公共団体の間で国民保護や最新の情勢に関する認識を共有する第1部を開催し、第2部において全国を6つの地域に区分した各ブロックごとに、各種課題について検討や意見交換を実施。
- ・愛知県における実動・図上訓練では、武力攻撃予測事態を想定した訓練を実施。
- ・鳥取県における実動・図上訓練では、緊急対処事態を想定した訓練を実施。

○ 県主導訓練

都道府県が主導して実施する国民保護共同訓練。

2. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

(1) 訓練の概要

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性があるると判明した場合にどのような行動をとるべきか、住民の理解を深めるため、防災行政無線等により弾道ミサイルに関する情報伝達を受けた住民が、近くの建物の中や地下への避難等を実施。

(2) 訓練の実施予定（24件）

都道府県	市町村	実施予定日
青森県	おおままち 大間町	令和6年 5月28日
福島県	すかがわし 須賀川市	令和6年 5月31日
大阪府	せんなんし 泉南市	令和6年 7月 9日
三重県	いせし 伊勢市	令和6年 8月27日
北海道	ほくとし 北斗市	令和6年10月22日
長崎県	いさはやし 諫早市	令和6年10月27日
熊本県	やつしろし 八代市	令和6年11月 9日
新潟県	じょうえつし 上越市	令和6年11月10日
山形県	やまがたし 山形市	令和6年11月13日
奈良県	あすかむら 明日香村	令和6年11月14日
新潟県	むらかみし 村上市	令和6年11月15日
栃木県	なすからすやまし 那須烏山市	令和7年 1月21日
京都府	うじし 宇治市	令和7年 2月 2日
秋田県	きたあきたし 北秋田市	令和7年 2月 9日
島根県	おおなんちよう 邑南町	令和7年 2月14日
長崎県	させほし 佐世保市	令和7年 2月15日
熊本県	たらぎまち 多良木町	令和7年 2月25日
千葉県	ながらまち 長柄町	未定
徳島県	あなんし 阿南市	未定
宮崎県	えびの市	未定
宮崎県	たかはるちよう 高原町	未定
神奈川県	未定	未定
大阪府	未定	未定
熊本県	未定	未定

【問い合わせ先】

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

内閣参事官 渡眞利 諭

参事官補佐 眞保 智光、公文 美貴

TEL 03-3581-8485